

企業要件に係る資料

1 業務実績

(1) 評価対象業務の実績(*1)

評価対象業務の区分(*1)	■業務実績 1 / □業務実績 2 / □業務実績 3		
業務名	●●庁舎建築設計業務委託		
業務の種類	■新築 / □増築 / □改築		
PUBDISコード	●●●●●●●●●●		
受注形態	■単独 / □JV		
設計業務履行期間	平成●●年●●月●●日～平成●●年●●月●●日		
設計対象建築物の業務完了日	平成●●年●●月●●日		
発注者	●●県	延べ面積(*2)	●, ●●● m ²
構造	RC 造	階数	地上●階/地下●階

(2) 過去の受賞実績(*3)

受賞実績の区分(*4)	■受賞実績 1 / □受賞実績 2 / □受賞実績 3			
受賞対象の業務名	●●庁舎建築設計業務委託			
コンクール等の名称	主催団体名	受賞年月	建築物用途	延べ面積
受賞した賞の名称		竣工年月		
●●協会建築賞	●●協会	H●年●月	庁舎	●, ●●● m ²
優秀賞		H●年●月		

【様式-2に係る記入要領】

- (*1) 評価対象業務の実績として該当がある場合、1 件を記入してください。(官民は問いません。) 評価対象業務の区分は、公告又は評価項目一覧を参照してください。
また、記載した設計業務の対象建築物の延べ面積(*2)、構造、階数及び設計者がわかる書類(建築確認申請書、建築計画概要書、契約書、重要事項説明書、業務計画書、仕様書、図面の写し等)を添付してください。
ただし、PUBDIS の「業務カルテ情報」として掲載されている場合は、その写しを添付することで、これらの書類の一部に代えることができます。
- (*2) 「延べ面積」とは、庁舎棟又は事務所棟のみの延べ面積とし、附属棟の延べ面積は除きます。なお、増築の場合にあつては、「延べ面積」は「増築部分の床面積」と読みかえてください。〔以下、本技術提案書中の延べ面積の記載方法について同様です。〕
- (*3) 平成 7 年度以降に設計業務が完了した実績で、建築士事務所としての受賞歴がある場合、1 件分について記入してください。(官民は問いません。) 評価対象の受賞実績については、公告又は評価項目一覧を参照してください。受賞実績は、公共団体、建築学会、建築設計団体等の建築コンクール等の受賞歴を対象とします。広く公募されたものを対象とし、社内等のコンクール等の受賞歴は評価を行いません。
また、受賞実績がわかるもの(賞状の写し、掲載された雑誌の写しその他受賞実績がわかる書類)を添付してください。
- (*4) 受賞実績の区分は、公告又は評価項目一覧に記載の実績区分に応じて選択してください。

技術職員の経験及び能力に係る資料

0 業務の実施体制に係る基本的事項

(1) 配置予定技術者に関する情報(*1)

	ふりがな	所 属 名	備 考(*2)
	技術者氏名	役 職 名	
管理技術者	●●● ●●●	●●部●●課	
	●● ●●	●●●●●●	
意 匠 主任技術者	●●● ●●●	●●部●●課	
	●● ●●	●●●●●●	
構 造 主任技術者	●●● ●●●	●●部●●課	株式会社●●構造 設計
	●● ●●	●●●●●●	
設 備 主任技術者	●●● ●●●	●●部●●課	株式会社●●設備 計画
	●● ●●	●●●●●●	

(2) 再委託先・協力者（協力事務所）に関する情報(*3)

再委託又は協力を 受ける業務の内容	再委託先（協力事務所名）又はその他の協力者名
	再委託又は協力を受ける理由
構造計算に係る業務の一部	株式会社●●構造設計
	構造計算書作成に当たり協力を受けたい為。
空調設備計画に係る業務	株式会社●●設備計画
	空調設備に関して、より専門性を有する事務所の 協力を受けたい為。

【様式-3に係る記入要領】

- (*1) 本業務に関わる配置予定技術者の氏名、所属等について記載してください。
- (*2) 構造主任技術者又は設備主任技術者が、本技術提案書の提出者以外の団体に所属する場合は、「備考」欄に当該技術者が所属する団体及び所属名を記載してください。
なお、設備主任技術者の専門分野（電気設備、空調設備等）は問いません。
- (*3) 他の建築士事務所等に本業務の一部を再委託する場合、又は学識経験者等の技術協力を受ける場合について該当があれば記載してください。（ただし、本業務の主たる部分を再委託することはできません。）
なお、記入欄が不足する場合は、必要に応じて追加してください。

様式-4 の 1

提出者名：

株式会社 ●●設計

1 管理技術者

(0) 基本情報(*1)

氏 名	●● ●●		
保有する 関係資格 (*2)	資 格 名 称	登 録 番 号 等	
	一級建築士	第●●●●●●号	

(1) 建築C P Dによる能力開発度(*3)

建築C P D取得単位計	●●時間
--------------	------

(2) 評価対象業務の実績(*4)

評価対象業務の区分(*4)	☒ 業務実績 4 / ☐ 業務実績 5 / ☐ 業務実績 6		
業務名	●●庁舎建築設計業務委託		
業務の種類	☒ 新築 / ☐ 増築 / ☐ 改築		
P U B D I Sコード	●●●●●●●●		
設計業務履行期間	平成●●年●●月●●日～平成●●年●●月●●日		
設計対象建築物の業務完了日	平成●●年●●月●●日		
発注者	●●県	延べ面積	●, ●●● m ²
構造	RC 造	階数	地上●階/地下●階

様式-4 の 2

提出者名：

株式会社 ●●設計

2 意匠主任技術者

(0) 基本情報(*1)

氏 名	●● ●●	
保有する 関係資格 (*2)	資 格 名 称	登 録 番 号 等
	一級建築士	第●●●●●●号

(1) 建築C P Dによる能力開発度(*3)

建築C P D取得単位計	●●時間
--------------	------

(2) 評価対象業務の実績(*4)

評価対象業務の区分(*4)	■業務実績 4 / □業務実績 5 / □業務実績 6		
業務名	●●庁舎建築設計業務委託		
業務の種類	■新築 / □増築 / □改築		
P U B D I Sコード	●●●●●●●●		
設計業務履行期間	平成●●年●●月●●日～平成●●年●●月●●日		
設計対象建築物の業務完了日	平成●●年●●月●●日		
発注者	●●県	延べ面積	●, ●●● m ²
構造	RC 造	階数	地上●階／地下●階

様式-4 の 3

提出者名：

株式会社 ●●設計

3 構造主任技術者

(0) 基本情報(*1)

氏 名	●● ●●		
所属団体名 (*5)	株式会社●●構造設計	所属部署名 (*5)	●●部●●課
保有する 関係資格 (*2)	資 格 名 称	登 録 番 号 等	
	一級建築士	第●●●●●●号	

(1) 建築C P Dによる能力開発度(*3)

建築C P D取得単位計	●●時間
--------------	------

(2) 評価対象業務の実績(*4)

評価対象業務の区分(*4)	☒ 業務実績 7 / ☐ 業務実績 8 / ☐ 業務実績 9		
業務名	●●庁舎建築設計業務委託		
業務の種類	☒ 新築 / ☐ 増築 / ☐ 改築		
P U B D I Sコード	●●●●●●●●		
設計業務履行期間	平成●●年●●月●●日～平成●●年●●月●●日		
設計対象建築物の業務完了日	平成●●年●●月●●日		
発注者	●●県	延べ面積 (*6)	●, ●●● m ²
構造	RC 造	階数	地上●階/地下●階

様式-4 の 4

提出者名：

株式会社 ●●設計

4 設備主任技術者

(0) 基本情報(*1)

氏 名	●● ●●		
所属団体名 (*5)	株式会社●●設備計画	所属部署名 (*5)	●●部●●課
保有する 関係資格 (*2)	資 格 名 称	登 録 番 号 等	
	建築設備士	第●●●●●●号	

(1) 建築C P Dによる能力開発度(*3)

建築C P D取得単位計	●●時間
--------------	------

(2) 評価対象業務の実績(*4)

評価対象業務の区分(*4)	☒ 業務実績 4 / ☐ 業務実績 5 / ☐ 業務実績 6		
業務名	●●庁舎建築設計業務委託		
業務の種類	☒ 新築 / ☐ 増築 / ☐ 改築		
P U B D I Sコード	●●●●●●●●		
設計業務履行期間	平成●●年●●月●●日～平成●●年●●月●●日		
設計対象建築物の業務完了日	平成●●年●●月●●日		
発注者	●●県	延べ面積	●, ●●● m ²
構造	RC 造	階数	地上●階/地下●階

【様式-4 の 1～4 の 4 に係る記入要領】

- (※1) 各記入欄が不足等する場合は、適宜追加等してください。
- (※2) 保有資格は、公告 2-2)に記載の技術者の要件としての資格及び「配置予定技術者届出書」(様式-1 の 3)に記載された資格を含めることとしますが、その他の資格の記載については任意です。
- (※3) 令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの間に取得した(公財)建築技術教育普及センターを事務局とする建築 C P D 運営会議の発行する C P D 取得単位(認定時間数)を記載してください。なお、当該技術者が記載された建築 C P D 実績証明書を添付してください。
- (※4) 設計者として関与した評価対象業務の実績として該当がある場合、評価を受けたい 1 件を記入してください。(官民は問いません。)評価対象業務は、公告又は評価項目一覧を参照してください。
また、記載した設計業務の対象建築物の延べ面積、構造、階数及び本人が行ったことがわかる書類(建築確認申請書、建築計画概要書、契約書、重要事項説明書、業務計画書、仕様書、図面、構造計算概要書の写し等)を添付してください。
ただし、PUBDIS の「業務カルテ情報」として掲載されている場合は、その写しを添付することで、これらの書類の一部に代えることができます。
- (※5) 構造又は設備主任技術者が提出者(団体)に属していない場合は、所属する団体及び部署名を記入してください。
- (※6) 建築基準法第 20 条第 2 項の別の建築物とみなすことができる部分が 2 以上ある場合は、当該建築物の部分のうちいずれかの床面積を記入してください。

1 業務内容に対する技術提案（業務の基本方針）（*1）

（業務の基本方針）

- （*1） 「業務の基本方針」は、業務の実施方針、手法、設計上特に重視する事項及びその他の業務実施上の配慮事項等を記載することとし、「大紀町新庁舎建設基本構想」及び「設計に際しての留意事項書」の内容を反映してください。
- （*2） 全ての記載事項は、必ずA4版（縦使い）1頁に収めてください。1頁に2つのテーマを記載、1つのテーマを2頁に渡って記載しないでください。
- （*3） 注釈（*1）～（*3）を削除し、枠線を下方のみ書式の範囲内（余白の変更は不可）で広げることは可能とします。

1 業務内容に対する技術提案（業務の実施体制）（*1）

（業務の実施体制）

- （*1） 「業務の実施体制」は、工程計画、業務フロー及び動員計画（数量（人数）がわかるもの）を記載してください。
- （*2） 全ての記載事項は、必ずA4版（縦使い）1頁に収めてください。1頁に2つのテーマを記載、1つのテーマを2頁に渡って記載しないください。
- （*3） 注釈（*1）～（*3）を削除し、枠線を下方のみ書式の範囲内（余白の変更は不可）で広げることは可能とします。